

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第85期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社河合楽器製作所

【英訳名】 KAWAI MUSICAL INSTRUMENTS MANUFACTURING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 弘 隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区寺島町200番地

【電話番号】 053 - 457 - 1242

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 鈴木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目36番4号  
全理連ビル  
株式会社河合楽器製作所 関東支社

【電話番号】 03-3379-2221

【事務連絡者氏名】 執行役員 国内営業本部 関東支社長 日下 昌 和

【縦覧に供する場所】 株式会社河合楽器製作所 関東支社  
(東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル)

株式会社河合楽器製作所 中部支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目5番33号 名古屋有楽ビル)

株式会社河合楽器製作所 関西支社  
(大阪市中央区備後町三丁目3番9号 備後町コイズミビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	71,029	61,593	56,057	58,601	58,058
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	1,678	146	1,929	2,269	2,500
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	1,153	784	1,319	1,859	1,608
包括利益	(百万円)				1,351	1,451
純資産額	(百万円)	14,051	11,016	12,555	13,692	14,758
総資産額	(百万円)	41,022	36,978	37,911	37,747	36,525
1株当たり純資産額	(円)	164.27	128.80	146.81	160.11	172.58
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	13.49	9.18	15.43	21.75	18.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	34.25	29.79	33.12	36.27	40.41
自己資本利益率	(%)	8.39	6.26	11.19	14.17	11.31
株価収益率	(倍)	11.20		13.42	7.91	10.05
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,644	965	4,771	5,010	2,734
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,175	383	1,702	1,127	546
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	610	658	1,574	2,221	2,789
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,814	4,562	6,103	7,697	7,064
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	2,888 〔519〕	2,797 〔472〕	2,851 〔318〕	2,830 〔357〕	2,784 〔361〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税）は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第82期の株価収益率については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	61,308	52,372	47,241	49,798	47,986
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	135	1,048	861	848	1,214
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	262	1,633	1,138	645	669
資本金	(百万円)	6,609	6,609	6,609	6,609	6,609
発行済株式総数	(千株)	85,610	85,610	85,610	85,610	85,610
純資産額	(百万円)	11,204	9,041	10,030	10,423	10,765
総資産額	(百万円)	35,982	33,341	33,187	32,674	31,018
1株当たり純資産額	(円)	130.99	105.71	117.28	121.88	125.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 ( )	1.50 ( )	2.50 ( )	4.50 ( )	4.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	3.07	19.10	13.31	7.55	7.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.14	27.12	30.22	31.90	34.71
自己資本利益率	(%)	2.32	16.14	11.94	6.31	6.32
株価収益率	(倍)	49.21		15.56	22.78	24.14
配当性向	(%)	162.9		18.8	59.6	51.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,878 〔398〕	1,775 〔370〕	1,648 〔234〕	1,561 〔237〕	1,469 〔229〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第82期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和2年8月 河合楽器研究所を創立。ピアノの製造・販売を開始。
- 昭和4年6月 河合楽器製作所と改称。
- 昭和10年3月 合名会社河合楽器製作所と改組。
- 昭和26年5月 株式会社河合楽器製作所と改組。
- 昭和29年1月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和31年1月 北海道支店、九州支店を開設し販売体制を整える。
- 昭和31年10月 カワイ音楽教室を創設。
- 昭和32年4月 木材処理工場として静岡県浜名郡新居町(現・湖西市)に新居工場完成。(平成15年9月まで操業)
- 昭和35年1月 国内販売の強化を図るため、全国主要都市に営業所・出張所を開設、直営店制度への第一歩を踏み出す。
- 昭和35年5月 カワイ電子オルガンの製造を開始。
- 昭和35年11月 東京証券取引所に上場。
- 昭和36年1月 ピアノ組立工場として静岡県浜名郡舞阪町(現・浜松市)に舞阪工場完成。(平成21年2月まで操業)
- 昭和36年4月 ピアノ調律技術者養成所(カワイピアノテクニカルセンターに改称後、現在はカワイ音楽学園に統合)を創設。
- 昭和36年10月 東京、名古屋、大阪の三証券取引所市場第一部に指定。(現在は東京証券取引所第一部にのみ上場。)
- 昭和38年5月 アメリカ カリフォルニア州ロスアンゼルス市に、販売会社カワイアメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 昭和40年12月 販売金融制度確立のため月販会社を設立。のち合併により株式会社カワイアシスト(現・連結子会社)となる。
- 昭和41年4月 カワイ音楽教室中央講師養成所(現・カワイ音楽学園)を創設。
- 昭和42年6月 カワイ体育教室を創設。
- 昭和51年2月 金属異形圧延加工を開始。
- 昭和51年9月 ドイツ ハーン市に販売会社カワイドイツランドGmbH(カワイヨーロッパGmbHに吸収合併)を設立。
- 昭和54年12月 ドイツ ハーン市に欧州統括販売会社カワイヨーロッパGmbH(現・連結子会社)(現・所在地クレフェルト市)を設立。
- 昭和55年3月 金属圧延加工専門工場として長野県松本市にカワイ精密金属株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和55年9月 グランドピアノ専門工場として静岡県磐田郡竜洋町(現・磐田市)に竜洋工場及びピアノ研究所完成。現在は、グランドピアノ及びアップライトピアノを生産。
- 昭和60年2月 ソフトウェアの開発販売及びIT機器の販売・保守会社として株式会社カワイビジネスソフトウェア(現・連結子会社)を設立。
- 昭和63年3月 アメリカ イリノイ州ラグランジパーク市に、アメリカの電子楽器生産拠点としてメディミュージックセンターInc.(現・連結子会社)(現・所在地エルムハースト市)(現・販売拠点)を設立。
- 平成元年7月 株式会社カワイ音響システム(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年3月 株式会社カワイハイパーウッド(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年4月 インドネシア 西ジャワ州カラワン県に、ピアノ生産会社PT.カワイインドネシア(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年12月 中国 上海市に、販売会社河合貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成16年11月 中国 浙江省寧波市に、ピアノ部品生産会社河合楽器(寧波)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成19年8月 PT.カワイインドネシアにて、電子ピアノの組立開始。
- 平成21年2月 舞阪工場のアップライトピアノ塗装工程を竜洋工場へ移転し、アップライトピアノの全工程の竜洋工場への移転を完了。
- 平成21年4月 カワイ精密金属(株)浜松工場の建物増設工事が完了。
- 平成23年9月 インドネシア 西ジャワ州カラワン県に、販売会社PT.カワイミュージックインドネシア(現・連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、及び子会社19社(平成24年3月31日現在)により構成されており、楽器の製造及び販売、教育関連、素材加工、情報関連等の事業を行っているほか、これらに付帯する事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### [楽器事業]

当部門では、ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、楽器付属品、楽器玩具の販売及び楽器調律・修理の役務提供業務を行っております。

国内販売に関しては、連結財務諸表提出会社(以下「提出会社」といいます。)が全国直営店・販売代理店等を通じて販売すると共に、(株)ディアパソン(連結子会社)を通じて販売しております。

(株)カワイ友の会(連結子会社)は前払式割賦購入会員を募集し、会員の商品購入希望時には提出会社に販売権利の譲渡を行っております。

メルヘン楽器(株)(連結子会社)は倉庫の賃貸等を行っております。

海外販売に関しては、カワイアメリカコーポレーション(連結子会社)、カワイヨーロッパGmbH(連結子会社)、カワイカナダミュージックLtd.(連結子会社)、ミディミュージックセンターInc.(連結子会社)、カワイオーストラリアPTY. Ltd.(連結子会社)、河合貿易(上海)有限公司(連結子会社)、PT.カワイミュージックインドネシア(連結子会社)、カワイUK Ltd.(持分法適用非連結子会社)、及び一部の地域については海外販売代理店及び商社を通じて販売しております。

楽器の調律・修理等は提出会社が行っております。

楽器の製造は国内においては、提出会社が担当しております。海外においては、PT.カワイインドネシア(連結子会社)が担当しております。また楽器の部品加工の一部を河合楽器(寧波)有限公司(連結子会社)が担当しております。

#### [教育関連事業]

当部門では、音楽教室・体育教室の運営、教材販売・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売を提出会社が行っております。

#### [素材加工事業]

当部門では、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材の製造及び販売を行っております。

金属異形圧延加工品の製造はカワイ精密金属(株)(連結子会社)が、自動車部品用材料の製造は(株)カワイハイパーウッド(連結子会社)がそれぞれ行い、提出会社が得意先への販売を行っております。また防音室・音響部材の製造は(株)カワイ音響システム(連結子会社)が行い、販売は提出会社及び(株)カワイ音響システム(連結子会社)が全国直営店・販売代理店を通じて行っております。

#### [情報関連事業]

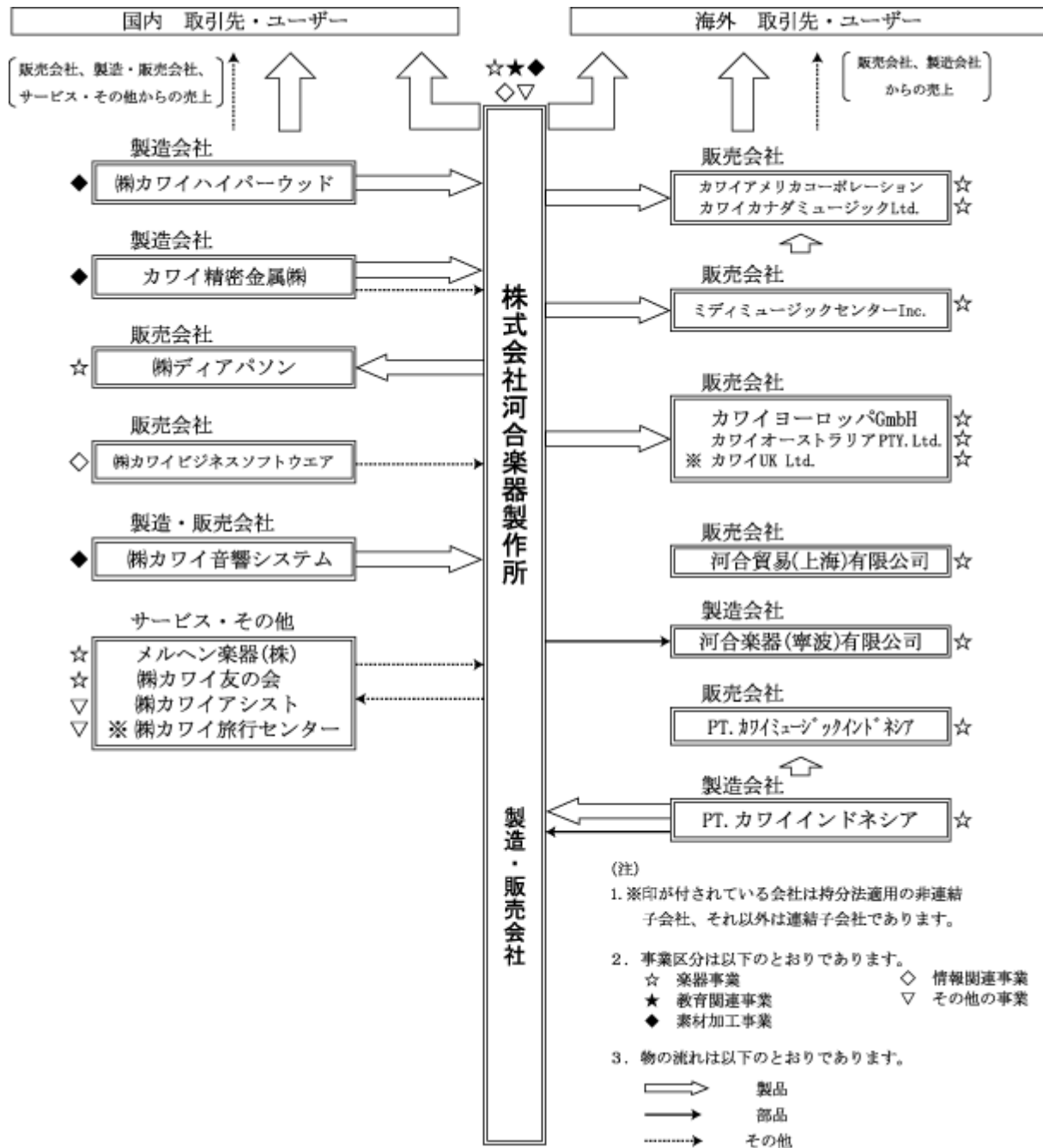
当部門では、IT機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売を(株)カワイビジネスソフトウェア(連結子会社)が行っております。

## [その他の事業]

当部門では、金融関連事業、保険代理店事業等を行っております。  
金融関連事業・保険代理店事業を(株)カワイアシスト（連結子会社）が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

## 事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)			関係内容
				直接 所有	間接 所有	合計	
(連結子会社)							
(注)2 カワイ精密金属㈱	静岡県 浜松市北区	200	素材加工	100		100	精密異形圧延技術による各種金属の加工委託及び 治工具の購入 土地を賃貸 役員の兼任等あり
メルヘン楽器㈱	静岡県 周智郡森町	50	楽器	55	(注)3 45	100	倉庫を賃借 役員の兼任等あり
㈱カワイ ハイパーウッド	静岡県 浜松市中区	100	素材加工	100		100	木工塗装品の製造委託 土地工場を賃貸 役員の兼任等あり
㈱カワイアシスト	静岡県 浜松市中区	90	その他	100		100	車両等のリース、集金代行、各種保険契約 役員の兼任等あり
㈱カワイ友の会	静岡県 浜松市中区	100	楽器	100		100	前払式特定取引による当社製品商品の売上の取次 役員の兼任等あり
㈱カワイビジネス ソフトウェア	静岡県 浜松市中区	90	情報関連	94.4	(注)4 5.6	100	IT機器の購入及び保守契約並びに ソフトウェアの購入 事務所を賃貸 役員の兼任等あり
㈱カワイ音響 システム	静岡県 浜松市中区	90	素材加工	100		100	防音室の製造委託 工場、事務所を賃貸 役員の兼任等あり
㈱ディアパソン	静岡県 浜松市中区	70	楽器	85.7	(注)5 14.3	100	ディアパソンブランドのピアノの製造受託 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)			関係内容
				直接 所有	間接 所有	合計	
(注)2 PT. カワイ インドネシア	インドネシア 共和国 西ジャワ州 カラワン県	千US\$ 10,600	楽器	100		100	楽器及び楽器部品の購入 役員の兼任等あり 貸付債権譲渡高あり
(注)2 カワイアメリカ コーポレーション	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千US\$ 28,000	楽器	100		100	当社製品商品の米国総販売代理店
(注)2 カワイヨーロッパ GmbH	ドイツ連邦 共和国 クレフェルト市	千Eur 7,358	楽器	100		100	当社製品商品のヨーロッパの販売代理店
河合貿易(上海) 有限公司	中華人民共和國 上海市	千RMB 2,483	楽器	100		100	当社製品商品の中国の販売代理店 役員の兼任等あり
河合楽器(寧波) 有限公司	中華人民共和國 浙江省寧波市	千RMB 20,568	楽器	25.3	(注)6 74.7	100	ピアノ部品の供給
カワイ オーストラリア PTY. Ltd.	オーストラリア 連邦 チャッツウッド市	千A\$ 300	楽器	100		100	当社製品商品のオーストラリア、 ニュージーランドの販売代理店
PT. カワイ ミュージック インドネシア	インドネシア 共和国 西ジャワ州 カラワン県	千IDR 868,600	楽器	75	(注)7 25	100	インドネシアの販売代理店
メディミュージック センターInc.	アメリカ合衆国 イリノイ州 エルムハースト市	千US\$ 1,300	楽器		(注)8 100	100	電子楽器及び電子楽器部品の販売 役員の兼任等あり
カワイカナダ ミュージックLtd.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千C\$ 800	楽器		(注)8 100	100	当社製品商品のカナダ総販売代理店

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. (株)ディアパソンが45%を所有しております。  
4. カワイ精密金属(株)が5.6%を所有しております。  
5. メルヘン楽器(株)が14.3%を所有しております。  
6. 河合貿易(上海)有限公司が74.7%を所有しております。  
7. PT.カワイインドネシアが25%を所有しております。  
8. カワイアメリカコーポレーションが100%を所有しております。  
9. 有価証券報告書提出会社に該当する会社はありません。  
10. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はないため主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
楽器	2,007 [ 213 ]
教育関連	313 [ 86 ]
素材加工	202 [ 52 ]
情報関連	116 [ 5 ]
報告セグメント計	2,638 [ 356 ]
その他	15 [ - ]
全社(共通)	131 [ 5 ]
合計	2,784 [ 361 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,469 [ 229 ]	45.4	22.8	5,536,283

セグメントの名称	従業員数(人)
楽器	1,021 [ 138 ]
教育関連	307 [ 86 ]
素材加工	15 [ - ]
報告セグメント計	1,343 [ 224 ]
全社(共通)	126 [ 5 ]
合計	1,469 [ 229 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、JAMカワイ労働組合、全日本金属情報機器労働組合河合連合支部が併存しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による被害や景気低迷から緩やかに持ち直しつつあったものの、欧州の金融不安や米国での景気停滞懸念、急激な円高、株安の進行から、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「限りある資源を有効活用し、地球にやさしいものづくりをめざす」、「幼児から高齢者まで、心の豊かさと体の健康づくりを支援」、「グローバルブランドの確立をめざす」を長期ビジョンとした「第3次中期経営計画」（平成22年4月～平成25年3月）の遂行に取り組んでまいりました。

同計画の第2年度にあたる当期は、楽器事業において国内ではモデルチェンジした最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』を軸とした高付加価値製品の販売や、楽器販売・調律・音楽教室の連携強化による三位一体体制で効率的販売を進めました。海外では特に世界最大のピアノ市場である中国及び成長著しい新興国での販売拡大に注力いたしました。教育関連事業においては市場に即した教室展開による収益力の確保を図り、素材加工事業においては受注量の拡大や生産効率の改善に努めました。

当連結会計年度の業績は、楽器事業においては国内、海外ともに主力の鍵盤楽器販売を中心に堅調に推移しましたが、為替の影響や、素材加工事業における受注減少などがあり、売上高は58,058百万円（前年同期比543百万円0.9%減）となりました。このうち、国内売上高は42,127百万円（前年同期比860百万円2.0%減）、海外売上高は15,931百万円（前年同期比317百万円2.0%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は、売上高の減少により2,528百万円（前年同期比98百万円減益）となりましたが、年度末にかけての急速な円安により為替環境が好転し、経常利益は2,500百万円（前年同期比231百万円増益）となりました。

当期純利益は法人税等の増加などにより1,608百万円（前年同期比251百万円減益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 楽器事業

当セグメントのうち、国内においては、ピアノは楽器販売・調律・音楽教室の連携による三位一体体制の強化が効果を発揮するとともに、最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』の販売が好調に推移し、また卸販売を中心とした電子ピアノが増加しましたが、震災による消費マインドの冷え込みや公共施設等における需要が低迷し、売上高は減少となりました。

海外においては、中国でのピアノ販売が引き続き好調に推移し、欧米、その他の地域においてもピアノ、電子ピアノともに伸長しました。また、中国における電子ピアノの販売を開始しました。

この結果、楽器事業の売上高は26,394百万円（前年同期比15百万円0.1%増）となり、営業利益は歴史的な円高の影響を受け780百万円（前年同期比105百万円減益）となりました。

#### 教育関連事業

当セグメントについては、被災地域における音楽教室および体育教室の休講などにより、売上高は17,832百万円（前年同期比224百万円1.2%減）となりましたが、教室運営費用の削減等により、営業利益は1,499百万円（前年同期比163百万円増益）となりました。

#### 素材加工事業

当セグメントは、電子電気部品の金属材料加工、自動車部品の材料加工、防音室・音響部材の生産販売等が主な内容です。当期は半導体市場の低迷による受注減少及び、震災やタイの洪水等の影響があり、売上高は 9,537百万円（前年同期比 1,632百万円 14.6%減）となり、営業利益は 534百万円（前年同期比 199百万円減益）となりました。

#### 情報関連事業

当セグメントは、IT機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの販売等が主な内容です。当期はIT機器の販売増加等により、売上高は 4,052百万円（前年同期比 1,301百万円 47.3%増）となり、営業損失は 4百万円（前年同期比 40百万円改善）となりました。

#### その他の事業

当セグメントは、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されております。売上高は 240百万円（前年同期比 3百万円 1.2%減）となり、営業損失は 24百万円（前年同期比 2百万円改善）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の当期の減少額は、換算差額 31百万円を含め 633百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 7,064百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 2,420百万円、減価償却費1,647百万円、たな卸資産の増加 372百万円等があり、2,734百万円の資金増加（前年同期は5,010百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出 590百万円などにより 546百万円の資金減少（前年同期は 1,127百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 1,830百万円、配当金の支払額384百万円等により 2,789百万円の資金減少（前年同期は 2,221百万円の資金減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	17,139	107.1
教育関連	512	92.3
素材加工	9,569	86.5
情報関連	168	96.8
合計	27,390	98.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	4,832	104.7
教育関連	633	95.4
素材加工	107	113.3
情報関連	3,276	168.6
報告セグメント計	8,848	120.9
その他	101	96.1
合計	8,950	120.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当連結会計年度における素材加工事業及び情報関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、素材加工事業、情報関連事業の一部を除く製品については主に見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
素材加工事業	6,284	80.2	452	80.0
情報関連事業	4,138	152.6	398	286.2
合計	10,423	98.8	850	120.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	26,394	100.1
教育関連	17,832	98.8
素材加工	9,537	85.4
情報関連	4,052	147.3
報告セグメント計	57,817	99.1
その他	240	98.8
合計	58,058	99.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、欧州の金融不安や米国経済の回復の遅れ、長期化する円高や中国の成長鈍化が懸念され、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況であります。当社グループは「第3次中期経営計画」の最終年度として、「成長市場へ向けたチャレンジ」と「基盤事業の構造改革による収益性向上」を基本方針とし、引き続き同計画に即した諸施策を着実に遂行してまいります。

楽器事業においては、モデルチェンジした最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』の全世界に向けての販売をはじめとし、欧米などの成熟市場では販売体制の強化によるシェア拡大を図り、また中国や新興国市場においても積極的な市場開拓・販売展開を進めることにより、KAWAIブランドのさらなる浸透を図ってまいります。

教育関連事業においては、優良市場への教室新設投資や幼稚園・保育園教室の継続展開により事業拡大を図ってまいります。

素材加工事業では、自動車関連事業における受注が堅調に推移することが見込まれますが、金属事業を中心に引き続き新規品の開発や受注の拡大に取り組んでまいります。

「第3次中期経営計画」の概要と会社の支配に関する基本方針は以下のとおりであります。

#### (1) 「第3次中期経営計画」の概要

##### 長期ビジョン

長期ビジョンとして「限りある資源を有効活用し、地球にやさしいものづくりをめざす」、「幼児から高齢者まで、心の豊かさや体の健康づくりを支援」、「グローバルブランドの確立をめざす」の3点を掲げ、長期的に会社のめざす方向性を明確にし、将来を見据えた事業基盤づくりを行うとともに、持続的成長のための構造改革に取り組んでまいります。

##### 基本方針

「成長市場へ向けたチャレンジ」と「基盤事業の構造改革による収益性向上」を基本方針として以下の重点戦略を策定し、実施してまいります。

##### 重点戦略

楽器事業においては、グローバルブランドの確立をめざしてピアノづくりの将来を見据えた生産・開発体制の整備を進めるとともに、最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』シリーズをはじめとする高付加価値ピアノを世界市場で拡販してまいります。成長が続く中国市場においては、楽器需要の創造から生産、販売、サービスに至る体制の強化を図ることにより総合力を発揮し収益の拡大を図ってまいります。また、成熟市場・成長市場・新興市場別に販売及び製品戦略を策定し競争力を高めることにより、世界市場におけるピアノ販売量の拡大をめざしてまいります。一方、国内市場では、都市部の人口増加エリアへ経営資源を集中させ、市場縮小に対応した効率的な販売体制の構築をめざし、店舗を核とした販売活動の展開、ITの効果的活用等を実施してまいります。

教育関連事業においては、音楽教室事業では、都市部の人口集中エリアへの音楽教室の新設を加速させ、さらに魅力ある音楽教室をめざすとともに、体育事業は健康増進をテーマに、幼児・児童向け体育教室ではコースの新設・拡充を図り、成人・高齢者向けには、介護予防、特定保健指導といった健康づくり支援事業を全国の市町村を対象に展開してまいります。

素材加工事業では、市場拡大が見込まれる自動車C V T向けなど環境関連部品の金属加工を手がける金属事業における生産体制の強化、品質・コスト・納期の改善による技術競争力の確保を図っております。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

当社は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」といいます。）の在り方について、基本的には、株主の自由な判断に基づいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家に当社の株主となっていただき、また、その様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えております。

昨今のが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図して株式を大量に買付けようとする事例も少なくありません。このような買付けの中には、当社及び当社グループの顧客、取引先、地域社会、従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主からの様々な意見を当社の財務及び事業の方針の決定に反映させるためには望ましくないものと考えております。

また、当社事業の主軸は音楽・教育分野にあり、これらの事業は単にハードやソフトを提供することにとどまるものではなく、文化に深く関わる事業であると考えております。このような事業の運営においては、経済的側面のみならず文化的側面も視野に入れたバランスのとれた経営姿勢が不可欠であると考えております。かかる観点から、方針決定を支配する者においては、このような経営姿勢についても、十分に理解していることが望ましいと考えております。

### 基本方針に関する取組み

#### (i) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを鋭意実行することが、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることとなり、さらなる多様な投資家からの当社への投資を促進させ、結果として、上記の基本方針の実現に資するものであると考えております。

(a) 当社は、平成25年3月までの3ヵ年を対象期間とする「第3次中期経営計画」を、平成22年4月1日よりスタートしております。「第3次中期経営計画」では、長期的に会社のめざす方向性を明確にし、将来を見据えた事業基盤づくりを行うとともに、持続的成長のための構造改革に向けて鋭意取り組み中であります。

(b) 当社は適切な組織体制の構築のために、以下の取組みを行っております。

当社は、新たに社外取締役を1名選任し、客観的な立場から取締役会における意思決定の妥当性及び取締役の職務執行について大局的な視点で助言、監督監視をいただくとともに、独立性の高い社外監査役を選任し、取締役の業務執行の監査に当たらせております。

また当社は、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化のために、執行役員制度を採用して業務執行と監督の分離に取り組むとともに、取締役の任期を1年として、ガバナンス体制の強化を図っております。

(c) 上記のほかにも、機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進により株主との長期安定的な信頼関係の構築に努めてまいります。

- ( ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らし不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年6月28日開催の第80期定時株主総会における株主の承認により当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を導入し、平成22年6月29日開催の第83期定時株主総会における株主の承認により内容を一部改定のうえ、新たな対応方針（以下「本プラン」といいます。）として更新しております。（本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載されている平成22年5月25日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部改定および更新について」にて開示しております。）

当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

- ( ) ( ) の取組みについて

「第3次中期経営計画」に掲げました施策に関する当社の取組みは、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現するための施策として当社経営陣に課せられた課題であると考えておりますので、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位を維持することを目的とするものでもありません。

執行役員制度、取締役の1年任期制、社外取締役の選任、社外監査役による取締役の業務執行監査については、いずれも適正な業務執行を担保するためのものであり、株主共同の利益を害することにはなりませんし、また当社の会社役員の地位を維持するためのものでもありません。

機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進についても、株主共同の利益を害するものではなく、投資家の判断に資することを目的として行おうとするものですので、当社の会社役員の地位を維持するものでもないと考えております。

- ( ) ( ) の取組みについて

本プランは、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

- (a) 本プランの内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供及び大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の適切な判断を可能とするものです。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- (b) 本プランにおいて、対抗措置が発動される場合としては、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しております。このように、対抗措置の発動は当社の企業価値及び株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- (c) 本プランにおいては、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容となっており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

本プランは、更新後3年毎に、本プランの期間更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程し、株主に対して本プランの継続の是非を直接判断いただくこととしております。また、取締役の任期を1年としていることを前提として、毎年、定時株主総会における取締役の選任議案に各取締役候補者の本プランに関する賛否を記載するとともに、定時株主総会后、最初に開催される取締役会において、株主より選任された取締役が本プランの継続または廃止の決議を行い、決議結果を速やかに株主及び投資家へ開示することとしております。

このように、本プランの継続については、株主の意思が直接反映されるよう努めており、株主共同の利益を害することのないよう、また、当社の会社役員の地位の維持につながることを努めております。

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### 1．経済状況の変化によるリスク

当社グループが事業活動を行っている国内、欧米及び中国等の市場において、景気後退により急激に個人消費が低迷した場合、当社グループが提供する製品やサービスの需要の減少や価格競争が激化することによって、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

##### 2．為替変動リスク

当社グループの主力事業である楽器事業における販売先は海外が多く、また主要な原材料である木材や多くの楽器部品を輸入しています。したがって為替変動は販売価格や原材料価格に影響し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 3．国際化によるリスク

楽器の主要市場である欧米市場や中国市場における経済の急激な変動、あるいは今後特に伸長が期待される中国での事業環境の変化、ピアノ及び電子ピアノ工場があるインドネシアの政情の大きな変化、並びに税制等各国特有の法令に関する想定外の運用は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 4．開発研究に関するリスク

他社との差別化のため技術研究を進めておりますが、開発した製品が市場に受け入れられない可能性、また他社が画期的な新製品を開発し市場が席卷される可能性もあります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 5．市場競争激化のリスク

ピアノの普及価格帯における競争が激しくなっております。それに対抗する製品を市場に投入する計画ですが、十分な競争力が発揮できなかった場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

##### 6．取引先依存によるリスク

金属事業や塗装事業等における受託生産は、受託先企業の業績の影響を受けるとともに、品質や納期等において受託先企業の要求を満たせなかった場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、楽器部品など当社専用部品の生産委託先企業や、OEM生産委託先企業の経営状況の悪化などによる生産遅延や操業停止、主要取引先企業の受注変動等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 7．自然災害等に見舞われるリスク

地震を含む自然災害、疫病、戦争、テロ等により当社グループの営業活動が直接的または間接的な影響を受けた場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。特に国内主要施設が静岡県浜松市近辺に集中していることから東海地震による本社及び工場への被害や営業活動への影響は大きなものとなる可能性があります。



8. 技術や技能に関するリスク

楽器事業においてコストダウンのため海外生産を推進しています。これに伴い生産技術の流出や、知的財産の侵害による類似品や模倣品が出現した場合や、生産部門の従業員の高齢化による技術の継承が円滑に行われなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9. 法令改正等によるリスク

当社グループは、楽器事業及び教育関連事業において個人情報保有しています。個人情報保護法の改正等により顧客名簿や生徒名簿等の利用規制が強化され使用が著しく制限された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

10. 製品及びサービスに係る事故等のリスク

当社製品による製造物責任を伴う事故や保有する個人情報の流出などは、コスト増大や社会的評価の低下をもたらします。また当社店舗や教室における火災や事故・事件、教室生徒及び講師等を巻き込んだ犯罪等により、当社のブランドイメージが損なわれた場合、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

11. 環境法制に関するリスク

当社グループは、原材料である木工材の大部分を海外調達しておりますが、海外における環境法制の高まりが木工原材料の調達面に影響した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

12. 新型インフルエンザなどの感染症が流行するリスク

新型インフルエンザなどの感染力の強い感染症が流行した場合、当社の音楽教室や体育教室の休講並びにコンサート等のイベントの中止を余儀なくされる恐れがあり、流行の規模や期間によっては、収入の減少などにより、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

13. 金利が上昇するリスク

上記1～12の事象の発生等により、当社の業績が著しく悪化した場合や金融機関を取り巻く環境が大幅に変化した場合、金融機関からの資金借入れ条件が厳しくなることが考えられます。借入金の金利上昇は当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、楽器事業、教育関連事業、素材加工事業の各セグメントにおいてそれぞれ行われております。グループ全体で研究開発要員は100名で、研究開発費は746百万円であります。

### 楽器事業

ピアノに関しては、フラッグシップモデルである『Shigeru Kawai』シリーズを12年ぶりにフルモデルチェンジしました。剛性を飛躍的に向上させるとともに、弾きやすさ、表現のしやすさをさらに向上させております。また、ピアノ構造全体の強度の見直しにより、より張りと伸びのある豊かな音色を実現し、演奏者の思いをより忠実かつ華やかに表現することのできるピアノに仕上げております。アップライトピアノにつきましても性能をより向上させたモデルの開発を進めております。また、品質の安定・向上を目指し、ハンマー・鍵盤・響板等の主要な部品ユニットの改良に継続して取り組んでおります。

電子ピアノに関しては、新興市場向けの商品開発を主体に行いました。中国市場参入のための専用モデルとして、当社の最大の特長である木製鍵盤を搭載した普及価格モデルCA13を最上位として全4機種を開発しました。中国の民族楽器の音色を搭載するなど、各機種を中国市場に特化した仕様として開発しております。ASEAN向けについては、自動伴奏機能を搭載したKCP80を商品化しております。アメリカ向けについては、CE220、CN43LDS、CL26LDSを商品化しております。また、LOWREYブランドにおいては、従来の電子オルガンのラインナップに加え、電子ピアノEZP-8を商品化し、電子オルガンに関しては、小型電子オルガンEZ10、EZ2を商品化しております。欧州向けの電子ピアノについては、低価格モデルCL36を商品化しました。

当事業に係る研究開発費は 641百万円であります。

### 教育関連事業

楽譜作成認識ソフト「スコアメーカー」の各機能を強化した新バージョン「スコアメーカーFX6」シリーズ及び、音楽データからコード進行を検出するソフト「バンドプロデューサー」シリーズの新バージョン「バンドプロデューサー4」を開発しました。これらの商品に必要な楽譜認識や楽音認識の研究活動を継続的に行っております。

また、Apple Inc.のiPhone向けアプリ「楽譜カメラ」を開発、発売するなど、新時代のプラットフォーム向けのソフト開発も行っております。

音楽教室では、ピアノ学習の低年齢化等に対応するため、カワイ音楽教室オリジナルの教育メソッドであるピアノコース専用教材「サウンドツリー」を改訂しました。また、中国をはじめとした海外へのカワイ音楽教育システムの展開に向けて、海外向けの教材開発にも取り組んでおります。

体育教室、英語教室、絵画造形教室につきましても、各カリキュラムの研究と教材の開発を継続的に行っております。

当事業に係る研究開発費は 55百万円であります。

### 素材加工事業

カワイ精密金属株式会社が、自動車向け異形条の開発及びローコスト製法の研究、合わせ材料(クラッド)における物性、塑性研究といった異種金属接合加工研究等、金属全般の異形加工に関する研究を行っております。また、株式会社カワイ音響システムが音環境を追求した遮音材、吸音材等の研究及び防音室の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は 48百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度末現在における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りについては、貸倒引当金、たな卸資産、投資、繰延税金資産、賞与引当金、退職給付引当金、法人税等に関して、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性がありますため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

楽器事業は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、国内では最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』の販売が好調に推移し、卸販売を中心とした電子ピアノの販売が増加しました。海外においては中国でのピアノ販売が引き続き伸張し、売上高は 26,394百万円（前年同期比 15百万円 0.1%増）となりました。

教育関連事業は、被災地域における音楽教室及び体育教室の休講などにより売上高は 17,832百万円（前年同期比 224百万円 1.2%減）となりました。

素材加工事業は、半導体市場の低迷による受注減少及び震災やタイの洪水等の影響があり、売上高は 9,537百万円（前年同期比 1,632百万円 14.6%減）となりました。

情報関連事業は、IT機器の販売増加により、売上高は 4,052百万円（前年同期比 1,301百万円 47.3%増）となり、その他の事業の売上高は 240百万円（前年同期比 3百万円 1.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 58,058百万円（前年同期比 543百万円 0.9%減）となりました。

#### 営業損益

楽器事業は、歴史的な円高の影響により、営業利益は 780百万円（前年同期比 105百万円減益）となりました。

教育関連事業は、教室運営費用の削減等により、営業利益は 1,499百万円（前年同期比 163百万円増益）となりました。

素材加工事業は、半導体市場の低迷、震災やタイの洪水等の影響があり、営業利益は 534百万円（前年同期比 199百万円減益）となりました。

情報関連事業の営業損失は 4百万円（前年同期比 40百万円改善）となり、その他の事業の営業損失は 24百万円（前年同期比 2百万円改善）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は 2,528百万円（前年同期比 98百万円減益）となりました。

#### 経常損益

年度末にかけての急速な円安により為替環境が好転し、経常利益は 2,500百万円（前年同期比 231百万円増益）となりました。

#### 当期純損益

当期純利益は、法人税等の増加などにより 1,608百万円（前年同期比 251百万円減益）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

- ・主要拠点（日本・欧米・中国・インドネシア）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・主要市場における製品需要の急激な変動
- ・為替相場的大幅な変動

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成25年3月期のセグメント別の見通しは、次のとおりであります。

楽器事業では、モデルチェンジした最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』の全世界に向けての販売をはじめとし、欧米などの成熟市場では販売体制の強化によるシェア拡大を図り、また中国や新興国市場においても積極的な市場開拓・販売展開を進めることにより、KAWAIブランドの更なる浸透を図ってまいります。これらにより当セグメントは売上高の増加を見通しますが、営業利益は円高基調による影響を織り込み減少する見通しです。

教育関連事業においては、優良市場への新設投資や幼稚園・保育園教室の継続展開により事業拡大を図ってまいります。既存教室の生徒数減少により、売上高、営業利益ともに減少する見通しです。素材加工事業は自動車関連部品の受注が堅調に推移することが想定されるため、売上高、営業利益ともに増加する見通しです。情報関連事業は売上高、営業利益ともに減少する見通しであり、その他の事業はほぼ横ばいとなる見通しです。

以上により、平成25年3月期の連結業績は、売上高 58,300百万円、営業利益 2,500百万円、経常利益 2,200百万円、当期純利益は 1,300百万円を見通しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは 2,734百万円となりました。未払退職金の減少や、売上債権の増加等により、前年同期に比べて 2,275百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や長期前払費用の取得による支出などに 546百万円支出しましたが、前年同期に比べて 580百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて 567百万円支出が増加し、2,789百万円の資金の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出や、配当金の支払いによるものです。今後有利子負債の圧縮を継続して行ってまいります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、楽器製造のための材料費、楽器製造・販売及び音楽教室等の運営に携わる要員の給料手当、福利厚生費などの人件費の他、販売並びに役務提供に関する販売促進費、運送・保管料、物件費等であり、営業キャッシュ・フローによる充当を基本としています。また、設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入れによっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループは「第3次中期経営計画」の最終年度となる本年度におきましても、「成長市場へ向けたチャレンジ」・「基盤事業の構造改革による収益性向上」を基本方針とし、計画達成に向け同計画で掲げた戦略を引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

同詳細は、「3 対処すべき課題」の項に記載のとおりであります。

また、事業別の方針については、「(4) 経営戦略の現状と見通し」の項に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社における当連結会計年度の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産を含む。)の内訳及び内容は以下のとおりであります。所要資金は、自己資金によっております。

セグメントの名称	設備投資額	設備投資の内容
楽器事業	588 百万円	生産設備等
教育関連事業	61	教室設備拡充等
素材加工事業	62	生産設備等
情報関連事業	2	
その他の事業	0	
計	715	
全社	130	
合計	846	

#### 2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
竜洋工場 (静岡県磐田市)	楽器	ピアノ等 生産設備・ 研究開発 施設	1,347	477	2,641 (168)	4	136	4,607	334 [ 34 ]
本社 (静岡県浜松市中区)	楽器 教育関連 情報関連 全社(共通)	統括業務 施設	296	4	148 (7)	76	424	950	250 [ 9 ]
都田事業所 (静岡県浜松市北区) (注)3	楽器 素材加工	工場用地・ 事務所・ 研究開発 施設	54	9	967 (26)		1	1,031	8 [ - ]
関東支社 (営業所34店を含む) (東京都渋谷区他) (注)2	楽器 教育関連 素材加工	事務所・ 営業店舗	580		91 (1)	2	134	809	443 [ 98 ]
中部支社 (営業所11店を含む) (愛知県名古屋他) (注)2	楽器 教育関連 素材加工	事務所・ 営業店舗	194	0	55 (0)	0	39	290	148 [ 23 ]
関西支社 (営業所27店を含む) (大阪府大阪市他) (注)2	楽器 教育関連 素材加工	事務所・ 営業店舗	349		797 (6)	3	76	1,226	267 [ 65 ]
カワイ精密金属㈱ 松本工場 (長野県松本市) (注)3	素材加工	工場用地			381 (7)				1 [ - ]

## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カワイ精密金属(株) 浜松工場 (静岡県浜松市北区) (注)3	素材加工	金属圧延 加工設備	948	804	( )		92	1,845	47 [ 17 ]
カワイ精密金属(株) 松本工場 (長野県松本市) (注)3	素材加工	金属圧延 加工設備	145	142	375 (7)		20	683	69 [ - ]
(株)カワイハイパーウッド 中郡事業所 (静岡県浜松市東区)	素材加工	木工塗装 加工設備		218	( )		11	230	53 [ 35 ]

## (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT.カワイインドネシア 第1工場~第4工場 (インドネシア共和国) (注)4	楽器	ピアノ等 生産設備	538	224	197 (93)		72	1,033	763 [ - ]
カワイヨーロッパGmbH 本社 (ドイツ連邦共和国)	楽器	事務所・ 営業店舗	85	2	87 (20)		19	195	26 [ 2 ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業所及び音楽教室用として建物の一部を賃借しております。

3. 提出会社が土地を賃貸しております。

4. 「土地」の197百万円は連結貸借対照表上、借地権として「無形固定資産」の「その他」に含まれております。

5. 提出会社の設備の帳簿価額には貸与中のものを含めて表示しております。貸与先は主に提出会社の子会社であります。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 投資計画

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。

そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新規・拡充)は、2,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
楽器事業	1,100	インドネシア生産能力増強、 中国部品供給能力増強、 ピアノ生産工程改善、 ショッブ改装等	自己資金及び借入金
教育関連事業	250	音楽教室の新設・改修等	同上
素材加工事業	350	金属加工生産設備の合理化、 塗装事業生産設備等	同上
全社(共通)	300	社内基幹システム等	同上
合計	2,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,000,000
計	342,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,610,608	85,610,608	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	85,610,608	85,610,608		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月28日 (注)	優先株式 4,000	普通株式 85,610		6,609		744

(注) 自己株式の取得及び消却による減少であります。



(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	39	93	66	4	8,503	8,740	
所有株式数(単元)	10	28,750	989	7,238	8,501	6	39,919	85,413	197,608
所有株式数の割合(%)	0.01	33.66	1.16	8.47	9.95	0.01	46.74	100.00	

- (注) 1. 自己株式88,981株は「個人その他」に88単元、「単元未満株式の状況」に981株含めて記載しております。  
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。証券保管振替機構名義6,000株は名義書換失念株式であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,142	7.17
株式会社河合社団	静岡県浜松市中区山手町1番25号	4,778	5.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,876	4.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,750	3.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,700	3.15
カワイ従業員持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	2,547	2.97
河合楽器取引先持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	2,340	2.73
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,250	2.62
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	2,040	2.38
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,873	2.18
計		31,296	36.55

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,325,000	85,325	
単元未満株式	普通株式 197,608		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	85,610,608		
総株主の議決権		85,325	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有のものであり、同じく「単元未満株式」欄に981株当社保有株式が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれておりますが、全て名義書換失念株式であります。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中区寺島町 200番地	88,000		88,000	0.10
計		88,000		88,000	0.10

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,182	175,618
当期間における取得自己株式	271	51,219

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	88,981		89,252	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績とともに今後の経営環境並びに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向20%以上を目標としております。

剰余金の配当については、中間配当制度を設けておりますが、経営基盤の安定化を考慮し、現在は期末配当のみの年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当金については定時株主総会の決議により決定することを原則としております。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4円00銭を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は21.3%となりました。

当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とする中間配当並びに別途基準日を定めて配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	342	4.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	297	178	243	228	192
最低(円)	127	68	72	109	138

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	167	161	156	159	178	190
最低(円)	153	139	138	140	148	165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		河合 弘 隆	昭和22年 6月27日生	昭和49年 1月 昭和51年 1月 昭和53年 6月 昭和54年 8月 昭和56年 9月 昭和58年 8月 昭和60年 8月 昭和62年 6月 平成元年10月 平成 8年 4月 平成23年 4月	三菱信託銀行株式会社入社 当社入社 ピアノ事業部長 取締役就任 生産本部長 常務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任（現任） 財団法人サウンド技術振興財団 理事長就任 一般財団法人カワイサウンド技術・音楽 振興財団代表理事就任（現任）	(注)5	1,043
取締役副社長執行役員	総務人事部長 兼 生産統括部長	佐野 良 夫	昭和24年12月12日生	昭和40年 4月 平成14年 6月 平成16年 8月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成24年 5月	当社入社 株式会社カワイハイパーウッド 代表取締役社長 塗装事業部長 執行役員就任 取締役就任（現任） 上席執行役員就任 総務人事部長（現任） 副社長執行役員就任（現任） 生産統括部長（現任）	(注)5	62
取締役常務執行役員	海外統括部長	小倉 克 夫	昭和23年11月 1日生	昭和47年 4月 平成13年 2月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成23年 6月	当社入社 カワイヨーロッパGmbH支配人 楽器事業本部海外統括部長 上席執行役員就任 海外統括部長（現任） 取締役就任（現任） 常務執行役員就任（現任）	(注)5	78
取締役常務執行役員	国内営業本部長	大窪 素 雄	昭和22年12月19日生	昭和45年 4月 平成12年 2月 平成14年12月 平成18年 2月 平成18年 6月 平成20年 2月 平成20年 6月 平成23年 6月	当社入社 体育事業部長 音楽教育事業部長 関東支社長 執行役員就任 国内営業本部長（現任） 取締役就任（現任） 上席執行役員就任 常務執行役員就任（現任）	(注)5	57
取締役常務執行役員	電子楽器事業部長	村上 二 郎	昭和24年 5月26日生	昭和53年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 6月	当社入社 電子楽器事業部長（現任） 執行役員就任 メルヘン楽器株式会社代表取締役社長 （現任） 取締役就任（現任） 上席執行役員就任 常務執行役員就任（現任）	(注)5	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役 上席執行 役員	総合企画 部長	金子 和 裕	昭和28年11月10日生	昭和53年4月 平成21年2月 平成22年5月 平成23年6月	当社入社 秘書室長 総合企画部長(現任) 取締役就任(現任) 上席執行役員就任(現任)	(注)5	32	
取締役		片 桐 一 成	昭和22年7月9日生	昭和57年10月 昭和60年3月 昭和60年4月 平成23年6月 平成24年6月	司法試験合格 司法研修所卒業 片桐一成法律事務所開設 補欠監査役就任 取締役就任(現任)	(注)5		
常勤監査役		河 崎 哲 男	昭和22年4月16日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成14年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年2月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 カワイ精密金属株式会社代表取締役社長 金属事業部長 執行役員就任 推進事業本部長 取締役就任 上席執行役員就任 生産統括部長 常務執行役員就任 ピアノ事業部長 専務執行役員就任 監査役就任(現任)	(注)6	87	
常勤監査役		嶋 岡 伸 治	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年12月 平成21年2月 平成23年6月	当社入社 財務部長 取締役就任 常務執行役員就任 情報システム部長 株式会社カワイビジネスソフトウェア 代表取締役社長 監査役就任(現任)	(注)7	79	
監査役		都 築 知 也	昭和14年12月25日生	平成7年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年9月 平成16年6月	熱海税務署長 名古屋国税局査察部次長 浜松西税務署長 税理士開業 監査役就任(現任)	(注)6	15	
監査役		田 畑 隆 久	昭和31年8月28日生	昭和55年4月 昭和62年10月 平成3年3月 平成5年6月 平成18年6月 平成22年6月	株式会社東京曾館入社 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入社 公認会計士登録 田畑公認会計士事務所開設 補欠監査役就任 監査役就任(現任)	(注)7	3	
計								1,478

- (注) 1. 取締役片桐一成は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であり、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する「独立役員」であります。
2. 監査役都築知也、田畑隆久は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であり、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する「独立役員」であります。
3. 当社では指揮命令の統一による業務執行の明確化と迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が12名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	職名
執行役員	安藤潤一	海外統括部 中国部長
執行役員	稲垣誠	金属事業部長
執行役員	日下昌和	国内営業本部 関東支社長
執行役員	西尾正由紀	海外統括部 営業部長
執行役員	富山千広	国内営業本部 関西支社長
執行役員	伊藤照幸	国内営業本部 音楽教育部長
執行役員	江部博	国内営業本部 調律サービス部長
執行役員	玉村邦明	国内営業本部 卸販売部長
執行役員	大神正清	(株)カワイビジネスソフトウェア社長
執行役員	合田光範	国内営業本部 副本部長兼直営販売部長
執行役員	牛尾浩	ピアノ事業部 副事業部長
執行役員	河合健太郎	ピアノ事業部長

4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選出しており、略歴は以下のとおりであります。なお、補欠として選任された場合の監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
中野好文	昭和23年5月10日生	平成14年7月 浜松東税務署長 平成18年7月 名古屋国税局課税第二部次長 平成19年7月 静岡税務署長 平成20年8月 税理士開業	株

5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

#### ( ) 会社の機関の概要

当社は、監査役設置会社であり、会社の各機関は以下のとおりであります。

#### (取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成24年6月29日現在7名であり、うち代表取締役は1名であります。

直近の定時株主総会において新たに社外取締役を1名選任いたしました。社外取締役には、客観的な立場から取締役会における意思決定の妥当性及び取締役の職務執行について大局的な視点で助言、監督をいただき、経営の透明性を高めてまいります。なお、取締役の経営責任を明確にするために、当社は取締役の任期を1年にしております。

取締役会は、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング、指導などの機能を担っております。

さらに、取締役会の監督機能の強化及び代表取締役による機動的な業務執行を目指し、意思決定の迅速性を高めるため、平成14年4月より導入いたしました執行役員制度を平成17年6月に改編し、取締役に執行役員を兼務させる体制とし、全社的課題への対応力の強化を図るとともに、業務執行における責任の明確化及び指揮命令系統の充実に努めました。

#### (監査役・監査役会)

監査役会は、平成24年6月29日現在、社内出身監査役2名、社外監査役2名の体制であり、監査方針と分担を定め、各監査役はこれに従い、定期的に各業務執行部門、グループ会社の監査を実施するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、的確な状況の把握と意見具申を行い取締役の職務執行状況の監査機能の充実に努めております。

#### (常務会)

当社は、取締役会における意思決定事項に対する具体的な業務執行方針及びその計画案、並びに高度な判断を伴う日常的業務案件の審議、管理、決定機関として常務会を設置しており、原則毎週1回定期的に開催しております。常務会は、社外取締役を除く取締役6名を原則的な構成メンバーとし、社外取締役においては事前に案件を通知するとともに必要に応じ説明を行い、都合のつく範囲で、出席いただくこととしております。

#### (経営会議体)

全社的課題を審議するステアリング・コミッティ（取締役及び監査役で構成）、執行役員の業務執行状況を確認し、戦略課題を全社的見地で審議する全社戦略会議（取締役・執行役員並びに主要部門長で構成）等を設置して戦略モニタリング・コントロール機能を確保しております。

#### (内部監査)

当社では、内部監査部門として「内部監査室」（平成24年6月29日現在5名）を設置し、当社グループの業務活動全般に関して、業務執行が適法、適正かつ合理的に行われているかどうかを監査するとともに、会社資源の活用状況、法令・社内規程の遵守状況についての監査を行っております。

#### ( ) 現在の体制を採用している理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、内部統制の充実、コンプライアンス体制の整備、経営の透明性の確保に努めるとともに、楽器製造、楽器マーケット並びにその周辺事業に関する専門的な経営知識と豊富な経験を有する人材を取締役として選任しており、変化の激しい経営環境に迅速・的確に対応しスピーディーな意思決定を目指すという観点から、現在の体制を採用しております。



取締役社長を含む7名の取締役は、同一の執務室に席を置き、社外取締役を除く取締役は、日常的なコミュニケーションを図るとともに相互監督、相互牽制が常に働く状況下であり、また情報連絡会を毎週1回開催し、各取締役から業務執行状況の報告を行う等により取締役相互間のモニタリング、経営監督機能の強化を図っています。

また、ステアリング・コミッティやリスクマネジメント委員会など重要な会議には監査役がオブザーバーとして傍聴し、その意思決定の過程を監視しております。

業務執行体制から独立した社外取締役及び社外監査役2名は、それぞれの保有する知識、見識をもとに外部者の立場で取締役の職務執行状況を監視しています。

以上により経営の監督、牽制活動は充分機能しているものと考えています。

#### ( ) 内部統制システム整備の状況

当社は内部統制の基本を職務分掌、職務権限、業務プロセスその他の各種規程・基準においております。内部監査部門は業務執行部門並びに関係会社の監査を通じてこれらの基本に則って業務が遂行されていることを確認し、改善すべき点の指摘を行っております。また、法律問題については、分野ごとに恒常的に複数の法律事務所と顧問契約を締結した上で適法性の確保に努めております。

なお、当社では「内部統制システムの構築に関する基本方針」を平成18年5月12日開催の取締役会で決議しており、この決議に基づき内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制システムの構築に関する基本方針の主な内容は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役・従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための規程類の整備、委員会等の体制整備、社内通報制度の構築等を行う。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程類を整備する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために執行役員の執行責任の明確化、取締役会の適切な運営及び審議充実化に向けた経営会議体の設置を行う。
- (e) 当社グループにおける業務の適正を確保するため関係会社管理のための規程類整備及び当社グループの総括的管理体制を確保する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合には、必要に応じて配置する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性を確保するために当該従業員の人事等は監査役会の意見を尊重した上で行う。
- (h) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制の確保のために、監査役に報告すべき事項を定め、監査役の重要な会議への出席や重要な文書の閲覧等の権限を確保する。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として監査役と取締役会及び執行役員、会計監査人、内部監査部門との意見交換機会を設け、連携を保つ。

#### ( ) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、業務執行に伴うリスクを未然に防止することを第一とし、リスクが顕在化した場合には、社会的、経営的な影響を最小限にとどめるため、職制により組織的に対応するものから必要に応じグループ全体を対象とした委員会等を設置するなど、機動的な対応に努めております。

分野別のリスク管理に関する委員会等は、リスクマネジメント委員会の統括のもとで全社的な整合性を保っております。

(リスクマネジメント委員会)

当社グループ全体のリスクへの対応のために、規程類の整備、運用状況の確認、要員の訓練、研修等を企画実行するとともに全社リスク管理状況を定期的に代表取締役様に報告しております。傘下に企業倫理、情報セキュリティ、地球環境、防災等に関する各委員会を設置するとともに、不測の事態が発生した場合には、「緊急対策本部」をただちに設置し、迅速な対応と損害の拡大の防止にあたるものとしております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に際しては、当社取締役を委員長とした「緊急災害対策本部」をただちに設置し、被害状況及び震災の影響の把握に努め、その後「災害復興特別委員会」として復興施策を立案し、実行してまいりました。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、被監査部門に対し監査結果を踏まえて問題点の指摘を行い、その改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査の実施に努めております。また、当室は監査役及び会計監査人との連携を密にし、情報の共有による監査効率と監査レベルの向上に努めております。

内部監査部門は、内部統制部門である総務、人事、経理等の各部門と定期的に情報交換及び課題確認の場を設けており、公認会計士による監査の都度、監査結果に関する意見交換の場を公認会計士、上記内部統制部門、内部監査部門、その他関連部門合同の形で設けています。また、内部統制部門は社外監査役に対して、重要案件についての説明の機会を必要の都度設けています。

監査役会は、監査方針と分担を定め、各監査役はこれに従い、定期的に各業務執行部門、グループ会社の監査を実施するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、的確な状況の把握と意見具申を行い監査機能の充実を図っております。

社外監査役の都築知也は税理士であり、また同じく社外監査役の田畑隆久は公認会計士であります。常勤監査役の嶋岡伸治は、当社経理部門に昭和46年4月から平成16年6月までの間におよそ21年間在籍し、経理業務並びに決算手続に従事し、平成16年6月から平成23年6月まで経理財務部門担当の取締役役に就任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を明治監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は新たに社外取締役を1名選任いたしました。社外取締役である片桐一成は、長年にわたる弁護士としての専門的な知識、経験を有しており、取締役会メンバーとして取締役会の意思決定に際し社外の独立した視点が加わることで、副次的に業務執行取締役は取締役会において、より一層の説明責任を果たす必要が生じ、議論がより深まることによって意思決定の妥当性が担保されることが期待されます。

また、当社は社外監査役を2名選任しております。社外取締役及び社外監査役全員については、当社との間に人的関係、取引関係等の利害関係を有しておらず、また一般株主と利益相反の生じるおそれもなく、それぞれの持っている専門的な知識、経験をもとに客観的、中立的な視点からの取締役の職務執行状況の監視、監督が期待できることから東京証券取引所の定めによる独立役員として指名しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考にしております。

都築知也監査役並びに田畑隆久監査役は当社役員持株会を通じ当社の発行する株式を購入しており、都築知也監査役は15,000株、田畑隆久監査役は3,000株を保有しており、社外取締役である片桐一成についても今後、当社役員持株会に加入予定であります。

社外監査役は、監査役会の一員として、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、内部監査部門、会計監査人等との相互連携を図っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該契約において責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 役員の報酬等

( ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	142	142				9
監査役 (社外監査役を除く)	28	28				3
社外役員	14	14				2

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、平成23年6月29日開催の第84期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名に対する報酬を含んでおります。

( ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

( ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

( ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役が受ける報酬については、固定金額報酬として定めることを原則とし、その支給水準については、各取締役の職務内容に応じ、当社の経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を勘案し、相当と思われる額としております。

株式の保有状況

- ( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 481百万円

- ( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	450,000	309	取引金融機関に対する政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	28	取引金融機関に対する政策投資目的
永大産業(株)	3,000	1	取引関係の維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	450,000	383	取引金融機関に対する政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	29	取引金融機関に対する政策投資目的
永大産業(株)	3,000	1	取引関係の維持

- ( ) 保有目的が純投資目的である投資株式  
前事業年度及び当事業年度のいずれも保有していません。

- ( ) 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を明治監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

業務を執行した会計監査人は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士  
代表社員 業務執行社員 堀江 清久  
代表社員 業務執行社員 笹山 淳  
代表社員 業務執行社員 塚越 継弘
- ・所属する監査法人  
明治監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成（連結子会社を含む）  
公認会計士 ... 6名 会計士補等 ... 5名 その他の補助者... 1名

#### 取締役の定数

当社は、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策、配当政策を可能とすることを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議のほか、取締役会の決議によることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	
連結子会社				
計	37		37	

### 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査実施予定日数及び当社グループの規模等を総合的に勘案の上、合理的に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,228	7,692
受取手形及び売掛金	4,257	5 4,379
有価証券	1 99	-
商品及び製品	3,238	3,237
仕掛品	1,316	1,541
原材料及び貯蔵品	1,311	1,318
繰延税金資産	290	505
その他	971	1 945
貸倒引当金	235	193
流動資産合計	19,478	19,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,852	14,799
減価償却累計額	9,525	9,834
建物及び構築物（純額）	1, 2 5,326	1, 2 4,965
機械装置及び運搬具	10,086	10,322
減価償却累計額	7,825	8,255
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,260	2 2,066
土地	1 5,998	1 5,983
建設仮勘定	139	140
その他	5,458	5,322
減価償却累計額	4,761	4,786
その他（純額）	2 697	2 535
有形固定資産合計	14,422	13,692
無形固定資産		
ソフトウェア	635	327
その他	240	380
無形固定資産合計	875	707
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 911	1, 3 878
繰延税金資産	498	298
その他	1,655	1,595
貸倒引当金	94	73
投資その他の資産合計	2,970	2,698
固定資産合計	18,268	17,098
資産合計	37,747	36,525

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,181	5 3,000
1年内償還予定の社債	1 112	-
短期借入金	1, 6 3,219	1, 6 2,661
未払金	2,088	1,283
未払法人税等	285	644
賞与引当金	949	910
製品保証引当金	45	43
災害損失引当金	10	-
その他	2,348	2,035
流動負債合計	12,241	10,580
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,701	1,412
繰延税金負債	29	83
退職給付引当金	7,890	8,638
環境対策引当金	44	44
資産除去債務	657	651
その他	489	355
固定負債合計	11,813	11,186
負債合計	24,054	21,766
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	7,854	9,077
自己株式	14	14
株主資本合計	15,194	16,417
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	116	168
為替換算調整勘定	1,618	1,827
その他の包括利益累計額合計	1,501	1,658
純資産合計	13,692	14,758
負債純資産合計	37,747	36,525



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	58,601	58,058
売上原価	1, 2 43,611	1, 2 43,287
売上総利益	14,989	14,770
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,336	1,305
貸倒引当金繰入額	0	43
給料手当及び賞与	5,023	5,031
賞与引当金繰入額	462	457
退職給付引当金繰入額	463	459
その他	5,076	5,031
販売費及び一般管理費合計	2 12,363	2 12,242
営業利益	2,626	2,528
営業外収益		
受取利息	22	35
受取配当金	9	39
固定資産賃貸料	57	52
持分法による投資利益	11	0
為替差益	-	39
保険配当金	44	53
その他	82	86
営業外収益合計	227	307
営業外費用		
支払利息	176	133
売上割引	67	65
たな卸資産廃棄損	47	37
為替差損	184	-
その他	108	97
営業外費用合計	584	334
経常利益	2,269	2,500

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
土地売却益	-	4
投資有価証券売却益	27	0
補助金収入	67	46
貸倒引当金戻入額	45	-
受取補償金	27	-
拠点統合引当金戻入額	33	-
過年度付加価値税取消益	313	-
その他	0	0
特別利益合計	515	51
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	3 <sup>3</sup>
固定資産除却損	11 <sup>4</sup>	15 <sup>4</sup>
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	7	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	544	-
災害による損失	37 <sup>5</sup>	112
子会社整理損	61	-
特別損失合計	664	131
税金等調整前当期純利益	2,120	2,420
法人税、住民税及び事業税	391	789
法人税等調整額	131	22
法人税等合計	260	811
少数株主損益調整前当期純利益	1,859	1,608
当期純利益	1,859	1,608

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,859	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	51
為替換算調整勘定	507	198
持分法適用会社に対する持分相当額	32	10
その他の包括利益合計	508	157
包括利益	1,351	1,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,351	1,451
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,609	6,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,609	6,609
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	744	744
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,207	7,854
当期変動額		
剰余金の配当	213	384
当期純利益	1,859	1,608
当期変動額合計	1,646	1,223
当期末残高	7,854	9,077
<b>自己株式</b>		
当期首残高	13	14
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	14
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,548	15,194
当期変動額		
剰余金の配当	213	384
当期純利益	1,859	1,608
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,645	1,223
当期末残高	15,194	16,417

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	150	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	51
当期変動額合計	33	51
当期末残高	116	168
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,143	1,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	209
当期変動額合計	474	209
当期末残高	1,618	1,827
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	992	1,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	157
当期変動額合計	508	157
当期末残高	1,501	1,658
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,555	13,692
当期変動額		
剰余金の配当	213	384
当期純利益	1,859	1,608
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	157
当期変動額合計	1,136	1,066
当期末残高	13,692	14,758

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,120	2,420
減価償却費	1,813	1,647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	544	-
長期前払費用償却額	17	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35	51
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74	749
拠点統合引当金の増減額（ は減少）	53	-
受取利息及び受取配当金	32	74
支払利息	176	133
持分法による投資損益（ は益）	11	0
土地売却損益（ は益）	-	4
固定資産除却損	11	15
投資有価証券売却損益（ は益）	26	0
投資有価証券評価損益（ は益）	7	-
過年度付加価値税取消益	313	-
売上債権の増減額（ は増加）	382	170
たな卸資産の増減額（ は増加）	316	372
仕入債務の増減額（ は減少）	177	67
未払退職金の増減額（ は減少）	949	924
その他	469	184
小計	5,452	3,135
法人税等の支払額	442	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,010	2,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	317	96
有形固定資産の取得による支出	944	590
有形固定資産の売却による収入	6	13
有形固定資産の除却による支出	10	5
投資有価証券の取得による支出	103	23
投資有価証券の売却及び償還による収入	191	202
利息及び配当金の受取額	33	74
長期前払費用の取得による支出	7	33
その他	23	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,127	546

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	310	-
リース債務の返済による支出	51	48
長期借入れによる収入	995	-
長期借入金の返済による支出	1,961	1,830
社債の償還による支出	225	112
配当金の支払額	211	384
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	169	125
設備関係割賦債務の返済による支出	287	287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,221</b>	<b>2,789</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	31
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,594</b>	<b>633</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,103	7,697
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,697</b>	<b>7,064</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照。

当連結会計年度において、PT.カワイミュージックインドネシアを設立したことにより連結子会社数が増加いたしました。また、従来よりカワイアメリカコーポレーションの連結子会社でありましたキーボードファイナンスカンパニーINC.は清算終了により、連結の範囲から除外しており、連結子会社数が減少しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名 (株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

なお、当社には関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社、並びにカワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY.Ltd.、PT.カワイインドネシア、PT.カワイミュージックインドネシア、河合貿易(上海)有限公司、河合楽器(寧波)有限公司の在外連結子会社9社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。



#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

###### デリバティブ

原則として時価法

###### たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、在外連結子会社は低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

平成10年4月1日以降に取得した国内の建物(建物附属設備を除く。)については定額法

但し、在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見積額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### 製品保証引当金

ピアノ及び電子楽器の販売後、保証期間中に発生が見込まれる補修費用に備えるため、製品群ごとに保証費用発生率を考慮した額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、カワイアメリカコーポレーションは確定拠出型退職年金制度であります。

#### 環境対策引当金

PCB廃棄物処理等の環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、外貨建債権のうち、為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を行っており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象	外貨建金銭債権、借入金

#### ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (8) 連結納税制度を適用しております。

### 【表示方法の変更】

#### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた91百万円は、「受取配当金」9百万円、「その他」82百万円として組み替えております。

### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保提供資産及び担保付債務

## (1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	(工場財団) 百万円	(その他) 百万円	(工場財団) 百万円	(その他) 百万円
有価証券		99		
その他				60
建物及び構築物	1,206	524	1,140	488
土地	805	3,171	805	3,171
投資有価証券		110		130
合計	2,012	3,906	1,946	3,850

## (2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	(工場財団) 百万円	(その他) 百万円	(工場財団) 百万円	(その他) 百万円
1年内償還予定の社債	112			
短期借入金	572	110	58	117
長期借入金	117	58		
合計	802	168	58	117

## 2 (前連結会計年度)

有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具30百万円、有形固定資産その他25百万円であります。

## (当連結会計年度)

有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具30百万円、有形固定資産その他25百万円であります。

## 3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	275百万円	199百万円

## 4 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務	14百万円	6百万円
その他	1	2

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	16百万円
支払手形	-	43

6 当社及び連結子会社(カワイ精密金属㈱、カワイアメリカコーポレーション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,885百万円	7,916百万円
借入実行残高	1,385	1,385
差引額	3,500	6,531

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	22百万円	4百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	733百万円	746百万円

3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	3百万円
合計		3

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	6	1
その他の資産	2	1
合計	11	15

5 災害による損失に含まれる災害損失引当金繰入額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	10百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	65百万円
組替調整額	0
税効果調整前	65
税効果額	13
その他有価証券評価差額金	51

為替換算調整勘定

当期発生額	198
組替調整額	
税効果調整前	198
税効果額	
為替換算調整勘定	198

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	10
その他の包括利益合計	157

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	85,610			85,610
自己株式				
普通株式(千株)(注)	84	3		87

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	213	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	384	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	85,610			85,610
自己株式				
普通株式(千株)(注)	87	1		88

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	384	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	342	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	8,228百万円	7,692百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金	530	627
現金及び現金同等物	7,697	7,064

[次へ](#)



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ、サーバー等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部、為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,228	8,228	
(2) 受取手形及び売掛金	4,257	4,257	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	210	210	0
その他有価証券	415	415	
資産計	13,112	13,112	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,181	3,181	
(2) 短期借入金 ( 1)	1,385	1,385	
(3) 1年内償還予定の社債	112	112	0
(4) 長期借入金 ( 1)	4,536	4,533	2
負債計	9,215	9,213	2
デリバティブ取引			

( 1) 1年内返済予定の長期借入金 1,834百万円は長期借入金に含んで表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,692	7,692	
(2) 受取手形及び売掛金	4,379	4,379	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	130	131	0
その他有価証券	483	483	
資産計	12,685	12,686	0
(1) 支払手形及び買掛金	3,000	3,000	
(2) 短期借入金 ( 1)	1,385	1,385	
(3) 長期借入金 ( 1)	2,689	2,689	0
負債計	7,074	7,075	0
デリバティブ取引			

( 1) 1年内返済予定の長期借入金 1,276百万円は長期借入金に含んで表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	385

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	264

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,228			
受取手形及び売掛金	4,257	0		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	99	110		
合計	12,586	110		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,692			
受取手形及び売掛金	4,379	0		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		110	20	
合計	12,071	110	20	

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	109	110	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	99	0
合計	210	210	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	130	131	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	130	131	0

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	413	219	193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	2	2	0
合計	415	221	193

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 109百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	481	222	259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	2	2	0
合計	483	224	258

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 67百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31	27	1
債券			
その他			
合計	31	27	1

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替取引等の 振当処理	為替予約取引 売建・ユーロ	売掛金	410		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替取引等の 振当処理	為替予約取引 売建・ユーロ	売掛金	344		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,216	598	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	598	269	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算に基づく退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,166	9,721
(2) 未積立退職給付債務(1)(百万円)	9,166	9,721
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	135	150
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,141	932
(5) 連結貸借対照表計上額純額((2) + (3) + (4))(百万円)	7,890	8,638
(6) 退職給付引当金(5)(百万円)	7,890	8,638

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	537	551
(2) 利息費用(百万円)	188	180
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	34	9
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	190	186
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))(百万円)	949	928

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	671百万円	257百万円
退職給付引当金	3,133	3,048
固定資産未実現利益	195	195
賞与引当金	426	388
減損損失	39	34
資産除去債務	264	229
その他	221	497
繰延税金負債と相殺	171	482
繰延税金資産小計	4,782	4,168
評価性引当額	3,993	3,365
繰延税金資産合計	789	803
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	77	90
資産除去債務に対応する除去費用	48	37
その他	78	438
繰延税金資産と相殺	171	482
繰延税金負債合計	32	83
繰延税金資産(負債)の純額	757	719

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	290百万円	505百万円
固定資産 - 繰延税金資産	498	298
流動負債 - その他	2	-
固定負債 - 繰延税金負債	29	83

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	22.7	2.5
評価性引当額	6.5	0.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1	2.2
住民税均等割等	7.9	6.9
海外子会社税率差異等	7.9	11.1
連結固有の処理によるもの	1.3	1.9
連結納税制度適用による影響額	1.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.8
その他	4.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%	33.5%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.74%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.20%、平成27年4月1日以降のものについては34.83%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、それぞれ増加しております。

[前△](#)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

音楽教室関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率は0.266～1.993%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	679百万円	665百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	0
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	20	12
その他増減額(は減少)	0	-
期末残高	665	658

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」及び「情報関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「楽器事業」は、楽器の製造販売及び楽器の調律・修理をしております。「教育関連事業」は、音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売をしております。「素材加工事業」は、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材の生産販売をしております。「情報関連事業」は、IT機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理と同一の方法によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,379	18,056	11,169	2,751	58,357	243	58,601		58,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0		411	413	316	730	730	
計	26,380	18,057	11,169	3,163	58,771	559	59,331	730	58,601
セグメント利益又は損失( )	885	1,336	733	44	2,911	26	2,885	259	2,626
セグメント資産	18,999	4,234	7,053	1,088	31,376	382	31,759	5,987	37,747
その他の項目									
減価償却費	647	358	389	2	1,398	87	1,485	327	1,813
持分法適用会社への投資額	215				215		215		215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300	308	437	0	1,047	2	1,049	6	1,056

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,394	17,832	9,537	4,052	57,817	240	58,058		58,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0		407	408	380	788	788	
計	26,395	17,832	9,537	4,459	58,226	620	58,847	788	58,058
セグメント利益又は損失( )	780	1,499	534	4	2,809	24	2,785	256	2,528
セグメント資産	19,288	3,919	6,621	1,342	31,171	363	31,534	4,990	36,525
その他の項目									
減価償却費	582	279	404	1	1,269	36	1,306	341	1,647
持分法適用会社への投資額	197				197		197		197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	588	61	62	2	715	0	715	130	846

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	69	71
全社費用	328	328
合計	259	256

全社費用は、主に特定セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,569	1,535
全社資産	7,557	6,526
合計	5,987	4,990

全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
42,987	5,466	10,148	58,601

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
42,127	5,456	10,474	58,058

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	160.11円	172.58円
1株当たり当期純利益金額	21.75円	18.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,859	1,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,859	1,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,523	85,522

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,692	14,758
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,692	14,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,522	85,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
榑河合楽器製作所	第1回無担保社債	平成18年 9月29日	112		1.22	無し	平成23年 9月30日
合計			112				

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,385	1,385	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,834	1,276	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	44	25		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,701	1,412	2.0	平成25年4月1日～ 平成27年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30	54		平成25年4月1日～ 平成28年10月31日
その他有利子負債				
合計	5,995	4,154		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	979	321	110	
リース債務	19	14	13	6

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,452	28,357	43,602	58,058
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	163	859	1,740	2,420
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	35	591	1,277	1,608
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.42	6.91	14.93	18.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.42	6.50	8.02	3.88

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,921	5,115
受取手形	3 222	3, 5 189
売掛金	3 3,263	3 3,244
商品及び製品	1,571	1,426
仕掛品	772	884
原材料及び貯蔵品	607	679
前渡金	11	4
前払費用	299	288
繰延税金資産	236	339
未収入金	3 1,572	3 1,433
その他	148	131
貸倒引当金	21	9
流動資産合計	14,606	13,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,497	9,494
減価償却累計額	6,297	6,518
建物（純額）	1, 2 3,199	1, 2 2,976
構築物	1,013	1,016
減価償却累計額	852	867
構築物（純額）	160	148
機械及び装置	5,271	5,441
減価償却累計額	4,715	4,870
機械及び装置（純額）	2 556	2 571
車両運搬具	56	50
減価償却累計額	54	49
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	4,060	3,947
減価償却累計額	3,662	3,656
工具、器具及び備品（純額）	2 397	2 290
土地	1 5,567	1 5,563
リース資産	558	382
減価償却累計額	441	294
リース資産（純額）	117	87
建設仮勘定	84	80
有形固定資産合計	10,085	9,719
無形固定資産		
借地権	27	27
ソフトウェア	617	312
その他	72	147
無形固定資産合計	716	487
投資その他の資産		
投資有価証券	449	481
関係会社株式	3,547	3,612
出資金	2	2
関係会社出資金	1,217	1,217

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社長期貸付金	-	30
破産更生債権等	20	18
長期前払費用	43	19
繰延税金資産	535	307
敷金	1,359	1,304
その他	128	124
貸倒引当金	26	23
投資損失引当金	13	13
投資その他の資産合計	7,265	7,082
固定資産合計	18,068	17,289
資産合計	32,674	31,018
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,320	1,256
買掛金	2,045	1,828
1年内償還予定の社債	112	-
短期借入金	2,567	2,500
1年内返済予定の長期借入金	1,385	880
リース債務	78	34
未払金	1,976	1,200
未払費用	495	491
未払法人税等	208	579
前受金	55	90
預り金	228	188
前受収益	67	51
賞与引当金	783	756
災害損失引当金	10	-
資産除去債務	8	6
その他	588	382
流動負債合計	11,931	10,249
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,930	1,049
リース債務	41	56
退職給付引当金	7,238	7,936
環境対策引当金	36	36
資産除去債務	657	651
その他	414	272
固定負債合計	10,318	10,003
負債合計	22,250	20,253

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金		
資本準備金	744	744
資本剰余金合計	744	744
利益剰余金		
利益準備金	119	158
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,863	3,110
利益剰余金合計	2,983	3,268
自己株式	14	14
株主資本合計	10,323	10,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	156
評価・換算差額等合計	99	156
純資産合計	10,423	10,765
負債純資産合計	32,674	31,018

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	30,636	29,144
その他の事業収益	19,161	18,842
売上高合計	49,798	47,986
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,573	1,571
当期商品仕入高	3 16,678	3 15,203
当期製品製造原価	4 6,167	4 5,964
計	24,418	22,739
他勘定振替高	2 89	2 18
商品及び製品期末たな卸高	1,571	1,426
合計	22,758	21,331
その他の事業原価	16,394	16,023
売上原価合計	1 39,152	1 37,355
売上総利益	10,645	10,631
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	985	934
給料手当及び賞与	3,790	3,767
賞与引当金繰入額	348	337
退職給付引当金繰入額	412	410
法定福利費	600	604
地代家賃	619	616
減価償却費	488	463
支払手数料	522	540
その他	1,947	1,944
販売費及び一般管理費合計	4 9,714	4 9,618
営業利益	930	1,013
営業外収益		
受取利息	17	4
受取配当金	3 154	3 129
固定資産賃貸料	3 209	3 154
為替差益	-	94
保険配当金	44	53
その他	28	35
営業外収益合計	455	471
営業外費用		
支払利息	162	123
たな卸資産廃棄損	45	33
固定資産賃貸費用	114	51
為替差損	132	-
その他	82	61
営業外費用合計	537	269
経常利益	848	1,214

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
土地売却益	-	4
補助金収入	-	1
投資有価証券売却益	27	-
貸倒引当金戻入額	43	-
投資損失引当金戻入額	41	-
拠点統合引当金戻入額	33	-
受取補償金	27	-
その他	0	0
特別利益合計	172	5
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5 3
固定資産除却損	6 6	6 14
災害による損失	7 32	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	544	-
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	591	21
税引前当期純利益	429	1,198
法人税、住民税及び事業税	68	422
法人税等調整額	146	106
法人税等合計	215	529
当期純利益	645	669

## 【原価明細書】

## (1) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			2,299	36.2	2,350	37.5
労務費			1,998	31.5	1,930	30.8
(賞与引当金繰入額)		(138)			(130)	
(退職給付引当金繰入額)		(145)			(135)	
経費			2,050	32.3	1,987	31.7
(減価償却費)		(349)			(335)	
(外注加工費)		(1,011)			(953)	
当期総製造費用			6,347	100.0	6,267	100.0
仕掛品期首たな卸高			753		772	
合計			7,101		7,040	
仕掛品期末たな卸高			772		884	
他勘定振替高	(注) 2		161		190	
当期製品製造原価			6,167		5,964	

(注) 1. ( )部分は主な内訳項目であります。

2. 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
半製品売上原価	77	94
固定資産	5	7
たな卸資産廃棄損	19	10
販売費及び一般管理費他	59	78
計	161	190

3. 原価計算の方法

工程別総合原価計算制度を採用し、予定原価を設定して期中の受払いはすべて予定原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っております。

## (2) その他事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
労務費	(注) 2		9,571	58.4	9,450	59.0
(賞与引当金繰入額)		(296)			(288)	
(退職給付引当金繰入額)		(284)			(270)	
賃借料			2,877	17.6	2,813	17.6
その他経費			3,945	24.0	3,760	23.4
(減価償却費)		(369)			(265)	
計			16,394	100.0	16,023	100.0

(注) 1. ( )部分は主な内訳項目であります。

2. 主として音楽教室、体育教室の講師に対する給与であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,609	6,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,609	6,609
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	744	744
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	98	119
当期変動額		
利益準備金の積立	21	38
当期変動額合計	21	38
当期末残高	119	158
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,453	2,863
当期変動額		
剰余金の配当	213	384
利益準備金の積立	21	38
当期純利益	645	669
当期変動額合計	410	246
当期末残高	2,863	3,110
利益剰余金合計		
当期首残高	2,552	2,983
当期変動額		
剰余金の配当	213	384
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	645	669
当期変動額合計	431	284
当期末残高	2,983	3,268
自己株式		
当期首残高	13	14
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	14



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,892	10,323
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	213	384
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	645	669
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	430	284
<b>当期末残高</b>	10,323	10,608
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	137	99
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	57
<b>当期変動額合計</b>	37	57
<b>当期末残高</b>	99	156
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,030	10,423
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	213	384
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	645	669
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	57
<b>当期変動額合計</b>	393	342
<b>当期末残高</b>	10,423	10,765

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

賃貸設備については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～9年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 投資損失引当金

財政状態の悪化した子会社の株式について、当該株式の投資価値の低下による損失に備えるため、子会社の経営成績及び財政状態を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見積額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### (5) 環境対策引当金

PCB廃棄物処理等の環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、外貨建債権のうち、為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を行っており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入金

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 【表示方法の変更】

### (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた89百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた25百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「設備関係未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係未払金」に表示していた310百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた176百万円は、「その他」として組み替えております。

### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「営業外収益」の「その他」に表示していた73百万円は、「保険配当金」44百万円、「その他」28百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	(工場財団)	(その他)	(工場財団)	(その他)
建物	1,206百万円	503百万円	1,140百万円	468百万円
土地	805	3,156	805	3,156
合計	2,012	3,659	1,946	3,625

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	(工場財団)	(その他)	(工場財団)	(その他)
1年内返済予定の長期借入金	572百万円	110百万円	117百万円	58百万円
1年内償還予定の社債	112			
長期借入金	117	58		
合計	802	168	117	58

2 (前事業年度)

有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物11百万円、機械及び装置30百万円、工具、器具及び備品25百万円であります。

(当事業年度)

有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物11百万円、機械及び装置30百万円、工具、器具及び備品25百万円であります。

3 関係会社に対する資産・負債の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
受取手形及び売掛金	1,440百万円	1,415百万円
未収入金	1,259	1,191
(流動負債)		
買掛金	951百万円	953百万円
短期借入金	1,232	1,165

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務

下記保証先の債務について、次のとおり保証を行っております。

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
カワイアメリカ コーポレーション	(借入保証)	66百万円	百万円
カワイカナダ ミュージックLtd.	(借入保証)	30	9
(株)カワイ旅行センター	(仕入債務保証)	1	2
合計		98	11

##### (2) (前事業年度)

前受業務保証金供託委託契約に基づき(株)カワイ友の会と連携して日本割賦保証(株)へ50百万円の保証を行っております。

##### (当事業年度)

前受業務保証金供託委託契約に基づき(株)カワイ友の会と連携して日本割賦保証(株)へ50百万円の保証を行っております。

##### (3) 貸付債権譲渡高

##### (前事業年度)

PT.カワイインドネシアへの貸付金を金融機関に買戻条件付で譲渡しており、その当事業年度末残高は、374百万円であります。

##### (当事業年度)

PT.カワイインドネシアへの貸付金を金融機関に買戻条件付で譲渡しており、その当事業年度末残高は、246百万円であります。

#### 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	15百万円
支払手形	-	43

#### 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,600百万円	7,600百万円
借入実行残高	1,335	1,335
差引額	3,265	6,265

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	16百万円	2百万円

- 2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
他勘定受入高		
製造原価より振替	72百万円	89百万円
販売費及び一般管理費他	52	44
合計	125	134
他勘定払出高		
工具、器具及び備品 (音楽教室用備品他)	133百万円	43百万円
たな卸資産廃棄損	28	25
販売費及び一般管理費他	53	46
合計	214	115
差引	89	18

- 3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価		
仕入高	14,584百万円	13,262百万円
営業外収益		
固定資産賃貸料	176	123
受取配当金	146	119

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	630百万円	659百万円

- 5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	3百万円
合計		3

6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	4	0
その他の資産	1	1
合計	6	14

7 災害による損失に含まれる災害損失引当金繰入額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	10百万円	百万円

[次へ](#)



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	84	3		87
合計	84	3		87

(注) 普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	87	1		88
合計	87	1		88

(注) 普通株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ、サーバー等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,612百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,547百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	541百万円	169百万円
退職給付引当金	2,876	2,795
賞与引当金	354	321
投資損失引当金	5	4
関係会社株式評価損	954	836
未払事業税	32	32
減損損失	39	33
資産除去債務	264	229
その他	59	55
繰延税金負債と相殺	162	167
繰延税金資産小計	4,964	4,310
評価性引当額	4,192	3,663
繰延税金資産合計	772	647
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65	83
資産除去債務に対応する除去費用	48	37
その他	48	45
繰延税金資産と相殺	162	167
繰延税金負債合計		
繰延税金資産(負債)の純額	772	647

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	39.7	5.3
評価性引当額	34.2	1.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.1	4.5
住民税均等割等	37.9	13.6
連結納税制度適用による影響額	48.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.2
その他	4.9	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	44.1%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.74%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.20%、平成27年4月1日以降のものについては34.83%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が50百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加しております。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

音楽教室関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積り、割引率は0.266～1.993%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	679百万円	665百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	0
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	20	12
その他増減額(は減少)	0	
期末残高	665	658

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

[前へ](#) [次へ](#)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	121.88円	125.88円
1株当たり当期純利益金額	7.55円	7.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	645	669
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	645	669
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,528	85,522

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,423	10,765
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,423	10,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,522	85,521

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	450,000	383
		(株)浜名湖国際頭脳センター	600	30
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	29
		(株)イクマ	3,220	16
		日本割賦保証(株)	1,000	10
		(株)シー・アイ・シー	90	7
		(株)サイエンス・クリエイト	100	1
		永大産業(株)	3,000	1
		(株)楽器会館	1,700	0
		静岡放送(株)	600	0
		その他(7銘柄)	14,470	0
計		485,780	481	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,497	41	44	9,494	6,518	258	2,976
構築物	1,013	7	4	1,016	867	18	148
機械及び装置	5,271	203	33	5,441	4,870	187	571
車両運搬具	56	0	6	50	49	1	1
工具、器具及び備品	4,060	130	243	3,947	3,656	235	290
土地	5,567		3	5,563			5,563
リース資産	558	51	227	382	294	81	87
建設仮勘定	84	176	180	80			80
有形固定資産計	26,110	611	744	25,977	16,257	781	9,719
無形固定資産							
借地権	27			27			27
ソフトウェア	1,737	3		1,740	1,428	308	312
その他	74	75		149	1	0	147
無形固定資産計	1,838	78		1,917	1,430	308	487
長期前払費用	222	8	1	229	209	32	19

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	9	0	24	32
投資損失引当金	13				13
賞与引当金	783	756	783		756
災害損失引当金	10		10		
環境対策引当金	36				36

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、21百万円は洗替に基づく戻入額であり、3百万円は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	368
普通預金	4,531
別段預金	1
外貨預金	104
振替貯金	88
預金計	5,094
合計	5,115

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同特殊鋼(株)	44
三和マテリアル(株)	36
東洋サクセス(株)	28
(株)ピアノプラザ	22
(株)河田本社	10
その他	48
合計	189

決済期日別内訳

期日	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月以降	計
金額(百万円)	81	38	39	26	3	0	189

売掛金

相手先	金額(百万円)
カワイアメリカコーポレーション	696
カワイヨーロッパGmbH	563
住友商事(株)	266
アスモ(株)	154
三菱伸銅(株)	128
その他	1,434
合計	3,244

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)当期首残高 (百万円)	(B)当期発生高 (百万円)	(C)当期回収高 (百万円)	(D)当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,263	32,929	32,947	3,244	91.0	36.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ピアノ	736
電子ピアノ	217
電子オルガン	15
その他楽器及び関連商品	391
その他	66
合計	1,426

## 仕掛品

品名	金額(百万円)
ピアノ	857
その他楽器及び関連商品	27
その他	0
合計	884

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
部品・塗料・その他	661
貯蔵品	
工場消耗品他	18
合計	679

## 未収入金

相手先	金額(百万円)
PT.カワイインドネシア	715
カワイ精密金属(株)	229
PT.SURYARAYA NUSATAMA	165
河合楽器(寧波)有限公司	141
(株)カワイハイパーウッド	48
その他	134
合計	1,433

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
PT.カワイインドネシア	1,211
カワイアメリカコーポレーション	1,096
メルヘン楽器(株)	263
カワイ精密金属(株)	200
(株)ディアパソン	189
その他9社	650
合計	3,612



## 支払手形

相手先	金額(百万円)
三菱商事建材(株)	124
(株)ホクリク鋳鉄	48
浜二ペイント(株)	46
(株)アプライズ	40
(株)上野鉄工場	39
その他	957
合計	1,256

## 期日別内訳

期日	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月以降	計
金額(百万円)	416	364	353	108	14	1,256

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
PT.カワイインドネシア	389
カワイ精密金属(株)	308
(株)カワイハイパーウッド	195
アスモ(株)	111
三菱伸銅(株)	111
その他	712
合計	1,828

## 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	465
(株)カワイ友の会	401
(株)静岡銀行	374
中央三井信託銀行(株)	367
カワイ精密金属(株)	360
その他	1,411
合計	3,380

(注) 上記金額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

## 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	250
(株)三井住友銀行	246
(株)静岡銀行	229
中央三井信託銀行(株)	224
(株)あおぞら銀行	99
合計	1,049

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,895
未認識数理計算上の差異	45
未認識過去勤務債務	913
合計	7,936

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注1)	1,000株
単元未満株式の買取り(注2)	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告を掲載する当社ホームページアドレス <a href="http://www.kawai.co.jp/">http://www.kawai.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

剰余金の配当を受ける権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社が直接取り扱います。

3. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月9日関東財務局長に提出

第85期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出

第85期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社 河合楽器製作所  
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 堀 江 清 久 印

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 笹 山 淳 印

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 塚 越 継 弘 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社河合楽器製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社河合楽器製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社 河合楽器製作所  
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 堀 江 清 久 印

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 笹 山 淳 印

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 塚 越 継 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。